

第10回農林水産業協力プロジェクトリーダー会議

昭和55年度 プロジェクト年次報告

(第1分冊、農業普及分科会)

(P-3)

農業普及	バングラデシュ	農業普及	リーダー	中田正一	----- /
	インドネシア	養蚕開発	"	森信行	----- 12
	"	中堅技術者養成	"	神戸正	----- 26
	ネパール	ジャナカプール農開	"	宮坂忠次	(未着)
	タイ	トウモロコシ産業開発	"	山木鉄司	----- 37

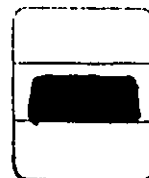
昭和56年2月

国際協力事業団

農林水産計画調査部

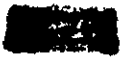
農業開発協力部

林業水産開発協力部



国際協力事業団	
受入 月日 '84. 8. 28	000
貸出 月日 14397	80
	AF

マイクロ
フィルム作成





(西)

昭和55年度 年次報告

(昭和55年12月末現在)

バングラデシュ農業普及プロジェクト
Central Extension Resources
Development Institute (通称 CERDI)

リ-ガ- 中田正一

1. 昭和55年度事業実績

1. 年間プロジェクトの実施概要

a. 経過 CERDI はバングラデシュにおいては全く新しい構想で新設された農林省直轄の機関であるが、建物施設は日本の無償協力で昭和53年4月完成し、バ国側に引渡された。同年すなわち昭和53年(1978)10月13日5カ年の技術協力協定が署名され、CERDIプロジェクトが協定協力段階に入った。

b. CERDI プロジェクトの進捗表

プロジェクトの事業内容 (協定に基づく)	協定年度 (6月)		現時点 (6月)	進捗率 (%)			
	1978/79	1979/80		1980/81	1981/82	1982/83	1983/84
1. 研究資源収集分析事業	5%	10%	15%	30%	60%	90%	100%
2. 普及素材開発事業	20	30	40	50	70	90	100
3. 普及方法及び普及資料開発事業	5	20	30	40	70	90	100
4. 研修指導事業	-	5	20	30	60	90	100
5. 情報提供事業	-	5	15	30	60	90	100
6. コミュニティ・リーダー及び普及実験事業	5	20	30	40	70	90	100

注: %の配分については人の主観により相違があるが、上記の%はバ国自身のプロジェク進捗に対する評価である。

1980/81年度(80年7月より81年6月まで)は協定にうたわれた5つの活動と3つのコミュニティーセンターをそれぞれ軌道にのせることに力を注いだ。上表に見られるごとく、年度当初は各事業の進捗はまちまちであったが、年度末にはそれぞれの事業がようやく軌道にのるといふ段階に達する見込みである。明年度以降は各事業とも順調に進むことを期待し、3年後のプロジェクト終結時には、おおむね量的にも質的にも100%に達することを意図している。上の表は逆にいえば、プロジェクト完結時の活動内容と実績を100と想定して、協定の5か年間の進捗予想と現時点における進捗を記載したものである。

ロ、昭和55年度の活動計画と実績

以下に述べるところは協定で約束された6つの事業遂行において、計画と実績の相違およびその理由ならびに問題点である。

① 研究資源収集・分析事業

バングラ国内の研究資料収集は専門分野別の収集と図書館活動としての一般的図書資料の収集とに分けられる。専門分野における収集は日本人専門家が主体となつて行っているため、ほぼ計画どおりの実績をえた。しかし図書館活動としては主として Librarian (女性) の活動に限られたため、Dacca 周辺が主となり、無料の資料については相当数集めえたが、有料のものや遠隔地のものについては計画どおりの収集ができなかった。ただ、インドの図書についてはFAOより24冊の寄贈をうけた。

新聞の切り抜きについては、ミニ数年間続けてきたが、本年も足種の英字新聞について行い、項目別に分類することができた。

② 普及素材開発事業

本事業も本年度でやつと軌道にのり始めた感である。研究機関の研究成果を調理したり、組み合わせることで農民が直接食いつ

易い形にして、実際に農士の圃場で実験してゐる仕事である。一口に言へば、農民農業の現状に応じた「適正技術の開発」である。

栽培部門では農民レベルでの稲の増収技術の組み合わせが試みられ（難波専門家）、さらに農民レベルでの稲の競作会が実験村で試みられ人集を呼ぶようになった（大塚短期専門家）。これに対し土壌肥料分給からの協力があつて、稲作に対する肥料の施し方について技術開発が進められている（坂井専門家）。（JTICA側）

また、農具部門については本年度から日本側に予算がつき、鋤と鎌の改良について現地側と日本側の協力で本格的に取り組み始めることができた。（担当、若住、沼田専門家）。

普及素材の開発はCERDIの諸活動のうちで最も重要な分野であるが、年度当初の予想をはるかに上回る成果を得たものと思う。これは明らかに担当専門家たちの努力に負うといつて過言でない。

なお前記 鋤、鎌に関連して、当国に数多く現存する野鍛冶の指導を目ざす試みが行われ、鍛冶本取の岩崎、金子の短期専門家が当国の野鍛冶の実態をつぶさに調査し、今後の技術開発および指導に備えた。

③ 普及方法および普及資料開発事業

本分野も大きく前進し、年度当初予想した以上の成果をあげた。普及方法については実験村における諸実験が試みられたが、農民に対する *Man approach* として映画会、*Group approach* として農民、婦人、青少年のグループの育成、さらにグループを対象とする *Study tour*、*Individual approach* としては農民圃場における *Demonstration plot* の設定指導と稲の競作会、対農民の稲作技術研修、対婦人の家庭菜園の研修、手芸指導（ビュト編み、ミシ、編み）などが行われ、現地側と専門家とがよく協力した。

専門家としては、コミュニケーター担当の工藤専門家、青生指導の下条短期専門家(6月)、Demonstration plotと競作会を指導した大塚短期専門家(6月)、生活改善の藤原短期専門家(1月)等の貢献が大きい。

また、普及資料の開発については内田短期専門家(2月)が写真(白黒)に重点を置いて指導し、この分野が大きく前進した。しかし写真以外で今後まだまだ開発すべき分野が多く残されている。

④ 研修指導事業

本事業も CERDI の基幹事業の一つであるが、従来計画はあっても金がなく、長い間計画倒れに終わっていた。ところが本年度は中堅技術者養成対策費によるローカルコストが補強され、去る9月より連続研修事業を進めている。普及員養成所(12カ所)の教職員、郡農務官等/1週間コース、2週間コース、3週間コース等でフルに動きはじめ、本事業もようやく軌道にのせることができたといえる。

⑤ 情報提供事業

CERDI は相当整った印刷所の設備をもち、普及のための諸教材を作成するに努めているが、従来担当職員の訓練不足で室の持ちぐさの感があった。ところが本年早々、中野短期専門家(2週間)が印刷機械の扱いについて数名の現地職員に訓練を行い、今や印刷施設が活発に動き出すようになり、目下研修教材、普及教材の印刷を進めており、各方面の注目を集めている。

⑥ コミュニケーターの運営と普及実験事業

おごに③で述べたように普及方法の開発はコミュニケーター周辺の実験村を場として行っており、この拠点としてのコミュニケーターセンターの地位はますます重要になっている。

目下 3つのコミュニティーセンターのモデル・インフラ工事について天野、東出(設計)、森宮(ポンプ)の短期専門家が参加し、深井戸掘り作業を進めており、数カ月中には見違えるような農場が出現するものと期待されている。

なお、協定にうたわれている普及員養成所(AETI)12カ所における普及実験については、同所の教職員研修訓練との関連で、明年度より本格的に進める予定で目下準備中である。

2. 昭和56年度事業計画について

1. 事業内容

a. 協定に基づく6つの事業 協定で規定されている前記6つの事業が55年度でほぼ軌道にのり、56年度においてはそれらの事業を逸脱したり、また縮小しないよう進める予定である。CERDIとしては協定をプロジェクトの憲法と考えており、協定の精神をよく理解し、協定を守る事がプロジェクトとして最も大切だと、我々専門家側は考えているし、相手側にも理解を求めながら進めている。

b. 技術の開発計画 CERDIにおける技術開発は当国における各研究機関の研究成果を農民が受け入れやすい形に加工したり、組合わせる仕事であるが、前記の3つとく、それぞれ専門分野ごとの事業が軌道にのっている。とくに農機具については「適正技術開発」の予算がつき、クワ、カマについては現地側と日本側との協力体制を作った開発を進めており、56年度についても引き続き本事業を進めたい予定である。

なお、CERDIとしては第3号事業である「普及方法および普及資料の開発事業」があり、55年度においては前述の3つとく相当の前進を見た。56年度においてはさらにこれら各分野の活動を前進させる予定である。

c. 普及計画 本プロジェクトは普及事業そのものを目的としているので(第3次事業)上記の如く、当国における普及方法開発の責任をもち、各種の方法についてすでに3か所の実験村を場として実験を試みている。56年度も引き続き本事業を進める予定である。

d. 建設計画 本プロジェクトは発足当初、無償による建物の建築が先行し、それに引きつづいて正式協定が結ばれ、事業が開始された。しかし当国における1975の3回にわたるクーデターのため、建築の開始が丸1年遅れ、日本における建築資材の高騰のため、相当部分を切り棄てるをえなかつた。目下、研修生宿舎、モジュール、ガレージ、渡り廊下等当初設計どおりにまで建物施設の増設を要求しているが、56年度の建築実施について日本側の協力を特に期待している事情にある。中でも研修生の宿舎は現在の2倍、すなわち100名の収容力にしたい。

e. ローカルコストの援助

ハイランドの如き極貧国への協力のはあい、現地側にはプロジェクト運営資金が少なく、そのためにプロジェクトそのものの進展が著しく阻害される。CERDIのはあい、我々専門家に与えられている僅少の業務費と貧困国対策費でかろうじて運営が続けられているといった感がある。

ところが55年度は日本政府の配意で、中堅技術者養成対策費、モジュール等ローカルコストに相当する分野の援助をえて、やっとプロジェクトの諸活動が活気をおび、軌道にのつてきたことは感謝にたえない。56年度も引き続き、これらローカルコストの補強工事を必要と考えている。これが無ければ当国の如き財政事情ではプロジェクトそのものの運営さえ困難となる。(CERDIのはあい、運営費は全予算の20%にすぎない。80%は人件費とみてよい)。

ロ、現地側との意見の食い違い

現地側、とくに CERDI の所長やオフィサーとの意見の食い違いは随所に見られるが、とくに協定の内容やその解釈について意見の食い違いがしばしばある。例えば、当国側は CERDI 協定の5つの柱のうち、第4号事業である「研修指導事業」をとくに重視し、CERDI は Training Institute だと考える。当国の政策として Manpower Development を重視している建前からでもあろう。しかし CERDI の命名のよつて来る Extension Resources Development がより重要であると我々は考えている。これについては第2号事業と第3号事業がこれに当る。すなわち「普及素材開発事業」と「普及方法及普及資材開発事業」である。これらの事業の重要性についての認識を得るために相当の日月を要したことは確かである。

こうした基本的な意見の食い違い、認識の食い違いはプロジェクト外としては致命的なものであるが、長日月を経て少しずつ理解されるようになってきたと思う。これらはローカルスタッフに対する我々の日常的な教育指導に負うものといえる。

細かい具体的な問題になると意見の食い違いだらけである。これらを調整し、相手方の考え方を修正していくことが我々の協力事業であると言つてよいと思う。

ハ、本部との関係において

① 木材の購送および木材の現地調達案

当プロジェクトとして基幹となる木材の整備はほぼ終つた。あとは実験室木材、研修用木材、普及用木材の補充とスロアパーツ類の補充である。

木材の現地調達については2つの考え方があつた。1つは、日本で手に入り難いものの現地調達、2つには、日本製のものにあつても、尔後のメンテナンスや材料補給等について現地調達の方が便利なものについてである。前者は、例えばコンピュターセンター用の自国製はた織り材とか、後者については当国で輸入している日本製コピーマシン等

⑩ 専門家派遣計画

長期専門家については 缺員補充と交代とであるが、何れも人選については 仲々困難のようである。これについては 日本側関係機関の "盡力と配意を さらにお願" したい。

短期専門家についての 考え方には 又通りある。 / つは、長期専門家の準備 範囲をこえるものについて、 / つは 長期専門家の活動を補強 するもの についてである。

これまで CERDI としては 数多くの短期専門家に 来ていたが、 人選 よろしきを得たため、相手側 カウンターパートの不備 にもかかわらず、 どれどれの 専門分野で プロジェクトの事業を 推進 していった。 今後 も わがプロジェクトとしては 長期と短期の 専門家の 働きぶり を必要としている。

⑪ カウンターパート派遣研修

CERDI としては 今後 3 年後には 相手国側 に すべて の 事業を ハンドレ ヱフして 引渡さなければ ならない。 プロジェクトの 移転には 3 つの 段階が 考えられる。
第 1 段階 —— ほとんどの 活動について 日本人 専門家が 主体 となって 推 進する 段階、 プロジェクト 開始 当初 は 此れ に 当たる。

第 2 段階 —— 相手側 の カウンターパート が 徐々に 育つて きて、 相手 個人 個人の 育ちが たに 応じて 活動の 主体 を 逐次 カウンターパート に 移して ゆき、 日本人 専門家は 次第 に アドバイザ ーの 立場 に 移行 する 段階。 CERDI の 現時点 は この 段階 に 相当 する。

第 3 段階 —— 活動の 大部分 を 相手方 の 主体性 に 移し、 専門家は 専ら アドバイザ ーの 立場 に 立つ 段階。 この 段階 で プロジェクト が 終結 し、 相手方 に プロジェクト を その まま 移行 できる は 上々 と思う。 わが プロジェクト では 此れ から の 後半期 に その 段階 まで も つて いたい。

カウンターパート の 教育 指導 が プロジェクト としては 最も 大切 である が、

その有力な手段として「派遣研修」が位置づけられる。当方の日常的な教育訓練で手につくという者でも、日本での研修により、我々の指導やアドバイスに対し目がめたように理解力を増す人が多い。また人によつては日本で洗脳作用をうけて、人間そのものまで変るような例もある。

③ 調査団派遣について

巡回指導の調査団については、技術的指導を主とするものと、行政的指導を主とするものがある。プロジェクトの進捗や問題状況に応じて調査団のねらい、人的構成を変えてほしい。当プロジェクトについては毎年、きわめて時宜を得た調査団が派遣された。

ただ、調査団の報告内容はプロジェクトそのものか、いかに聞きたいところである。ところが、日本サイドのための巡回指導か、現地プロジェクトのための巡回指導かを疑うようなことさえある。というのは、調査団のレポートが忘れた頃に届けられることがある。我々としては一日も一刻も早く調査団の意見を聞きたいものと待ちがまえているのであるが。

3. 昭和55年度実績に対する自己評価および相手国関係者の評価

1. 自己評価

去る7月11日名で "Evaluation of CERDI" なる26頁におたる Evaluation を我々専門家の合作で作った (秘扱い)。

これは本年7月より始まる当国の第2次5ヵ年計画に合わせて CERDI 自体を脱皮させる必要と、この国における CERDI の位置づけを確立させておきたいという意図のもとに作成した。ところが、たまたま当国政府で CERDI の Evaluation Committee が構成されたので、その Committee の各メンバーに配布した。

2. 相手国の評価

去る7月 CERDI の進捗状況に対する Evaluation Committee (行政査察に相当するもの)

が当国政府側で構成され、去る11月2日報告書が提出された。それによると、

1. 両国間の協定内容の再確認 (Resource Developmentの活動の再確認)

2. 所長以下のオフィサーの格上げと有資格者の採用 (実際にはDirector以下取員の入れ替えをすべしという意見)

3. CERDI自体の格上げにより研究諸機関との研究および事業の交流

4. 研修費、事業費等 CERDI 運営費の増額、

等の意見が出された。これらは上記おれわれ専門家の意見も相当ていど反映されたものである。目下そのレポートの線にそって CERDI の体制の刷新がえ、人員の配置がえ、それに伴う予算編成等の作業が進められている。これによつて長い間の懸案諸事項がある程度解決でき、CERDI 自体も脱皮をとけ、当国における位置づけが確立できると思うので、我々としてもその動きを見守っているといった現状である。

4. 無償資金協力と技術協力

CERDI プロジェクトの外は、建物の無償協力が先行し、技術協力がこれにつづき、両国間の正式協定が成立して、7月以外が開始され、すでに2年を経過した。

バンガラテレスの事情から考えると、CERDIの現在の建物をこの国自体の力で作るばあいは、約5~10年を要するというのが常識である。もちろんその資金は外国の援助に仰がねばならない。ところが日本の無償協力により建物は満1年で出来あがり、それに引きつづき技術協力が始まったわけである。プロジェクトの進行からいって、無理なく、計画どおりにプロジェクトを進めることができたと言つてよい。その意味では CERDI の行き方はこの種協力の一つのモデルケースと考えてよいと思う。

5. 事業団本部に対する意見要望等

すでに重ねて述べたごとく、ローカルコストの増額については、巡回指導チームも当国政府にたいにつよく要望し、政府も予算化に努力している現状であるが、何としまも極貧国に対しては、日本側からもローカルコストの補強策を必要とする。

本年度配分をうけた「中堅技術者養成対策費」はCERDIの活動にとつては正に救いの神であり、CERDIの全機能がこれによつて生き返った感がある。本件に關しては日本サイドの配意にたいし感謝するとともに今後引きつづき配意をお願ひしたい。

その他モデルインフラ、適正技術開発、緊急対策費等、当然当国側で行うべきことであるので、当国政府としても感縮の気持ちで日本政府の細かい心使いを感謝している。

率直に言つて、当国政府は職員の人件費を支拂うだけで精いっぱいである。人件費そのものさえ雇己の専務という状況を繰りかえしている。

業務情況報告書
(55年次 冊分)

発信番号
発信日 55年12月24日

国際協力事業団
総 裁 殿

プロジェクト名 インドネシア養蚕開発
リーダー名 森 信行

(1) 昭和55年次事業実績

センター、副センターの完成は未だに後れているが、昨年来
農家へ普及に移す目的の稚蚕用蚕室、壮蚕用蚕室をセンターの空
地へ試作し、55年1月から蚕の飼育を開始した。また、2月21日、
まだ完成してないセンターへ移動し、極力事業の推進に努めた。
しかし、電気が使用できないため試験が困難な病理部門は引き続き
副センターで事業を推進した。また副センター桑園は水がまだ事
業用建物へ供給されていながら、蚕種の製造を強行した。さらに
パイロットユニットの建設が後れているため、センターで試作の
結果をもとに農家の既存技術の改善へ努力を注いだ。

これらの結果、昭和55年に得られた成果の主なものは次の通り
である。

①既存養蚕農家の飼育技術の改善を試行し、良好な(F₂蚕種で
収産量が倍増)成績が得られた。

②南スラウエシでの主要蚕病の実態を明らかにした。また、
微粒子病にかわって猛威を振っているコオジカビ病の防除法
を明らかにし、その効果を農家の蚕室で実証した。

③微粒子病は昨年までに撲滅にほぼ成功したが、今年も無汚染
蚕種の供給を通してその成果を維持した。

④桑の優良品種として モラス アルバを選定した。

⑤保存蚕品種の中から比較的優良な組合せを見出した。

⑥稚蚕飼育の一形式を完成した。

⑦カミギリおよびシロカイガラの被害が南スラウエシの桑樹に

広く分布していることを明らかにした。

- ⑧カウンターパート、アシスタントカウンターパート用の教課書、実験手引書を作成した。これらは専門家、の用済を引継ぎにも役立った。

また、今までの試験結果を要約し、インドネシア語で印刷し、普及員の養蚕技術の向上に使用した。

(2) 昭和55年度事業と計画達成率

具体的な事業とそれらの達成率、当初計画との対比、実績の後の原因を次表に示す。

- ①この当初計画には、第2回ジョイントコミッティ（昭54.11）へ提出し、承認された5ヶ年計画を用い、各課題の計画期間と55年12月末までの実績期間（仕事量ではない）の比率を当初計画の達成率とした。平均の当初計画の達成率は52%で、課題数が後半にやや多いことを示している。

- ②55年度までの実績の達成率は55年12月末までに達成される仕事量を示した。この仕事量は各専門家およびリーダの判断によるもので、正確な計量の結果ではないが、平均の達成率は35%で、当初計画の67%が実施され、全体として実績が後れている事を示している。

- ③成果欄はおよそ終了した課題を示した。

- ④実施中には55年実施中で、56年も引続き実施する課題を示した。

- ⑤実績の後の等の欄は主要な後の理由を示した。

実績の後の理由は

- ①センター、副センター完成の後の：内装、電気、給水工事等未完成。

- ②カウンターパート任命の後の：今年3月まではカウンター

パート 11名 (定員 17名), 今年8月までアシスタント
カウンターパート 11名 (定員 37名)

- ③ 技術開発: 普及に移し得る技術を中心に54年1月から再検討した結果、課題の一部を変更したため、それだけ着手の後れたものがあった。

(3) 昭和56年事業計画

(1) 事業実績ならびに計画表に56年計画を示した。大部分の事業は55年から引続き実施するが、一部は56年に着手する。

① 技術の開発計画: 56年度中葉までに普及に移すべき技術の骨子を開発する (但し桑栽培は除く)

② カウンターパート等の訓練: 経験年数が長く、日本での研修を終了したもののには、56年度の後半から、インドネシア養蚕で必要とする技術と自からの力で開発する能力の養成に着手する。

③ 普及計画: パイロットユニットを速かに完成し、普及に移すべき技術の演示を開始する。

④ 建設計画: 建物の完成を促進し完全に使用出来るよう努力する。給水電気等は日本側の供与機材等も関係しているので速かに完成に努力する。また業務遂行に必要な補足的建物の建設の促進をイ国側へ要望する。

(ロ) 現地側との意見のくい違い

現地側からは蚕の品種改良もプロジェクトで実施するよう、度々強く要望されていたが、専門家側としては協定に明示されていないので実施しないとの立場をとってきた。しかし将来のインドネシア養蚕業の健全な発展を考えると、蚕の品種改良法を訓練することは必要であると考えられるので、既存の保存品

蚕業事業の計画表

	当初計画の達成率	55年までの実績		56年計画		実績の後の理由
		達成率	成果(終了)	実施中	56年着手	
1 蚕舎用発センター	%	%				
(a) 桑園の建設及び管理	70	80	桑園造成(7ha) (指定 19.5ha)	桑園管理	採草地造成 (1ha)	
(b) 桑の栽培, 病虫害防除技術開発 実用試験						
(1) 桑栽培	70	30	桑の多肥栽培法 種用桑の仕 収穫法	桑の少肥栽培法 桑園の敷草刈り 法	壮桑用桑の仕立 収穫体系	(1) 永年作物で 結果を待てること は5月の必要 (2) 7肥試験着手 後 (3) 一部園舎移設
(2) 病虫害防除	50	40		桑園主要病虫害 の防除(コナカ カサ, カミキリ シロ カイガサクワ, メイガ)	桑園病虫害防 除層	(1) 桑病防除の先行 (2) センター開設の後
(c) 蚕の飼育, 病虫害 防除技術開発実 用試験						
(1) 蚕種保護法と 蚕品種比較	70	50	即時浸酸卵 化法	蚕種の保護法 蚕品種比較	人工授精種 保護法	センター開設の後
(2) 種蚕飼育法	80	80	種蚕用蚕室の 構造(1哩)	種蚕飼育法	種蚕用蚕室 種蚕飼育施設の 運営	
(3) 壮蚕飼育法	80	40		屋外飼育施設 の検討 壮蚕飼育法	4合専用蚕室の 試作	センター開設の後
(4) 上巻法改善	30	20		現地上巻法調査 装置の改善	上巻法改善	
(5) 蚕病実態調査	90	90	蚕病の実態	蚕病調査	蚕病診断技術 の向上	
(6) 蚕病防除	45	50		蚕病防除	蚕病防除実証 試験	

	計画 予定	着手 予定	完了 予定	実施中	56年度 完了	後の 理出
(d) 各種の製造と副 センターへの配布						
(1) 各種の製造	70	70	F ₂ 各種の大量生 産法	稼働用各種の 飼育上、種法 各種の製造		
(2) 豚 狂犬病検査	70	20		微粒子病検査 法	集団検査法	(1) 副センター先行 (2) センター建設の 後此
(3) 各種の製造計画	25	20		年間採種と各種 の製造計画		
(e) インドネシア人技術 職員訓練						
(1) カンクアへの訓練	70	45		実技と実験計 画	実験計画と指 導力向上	(1) 任命の後此 (2) センター建設の後此
(2) 各地技術職員 訓練	35	20		実技訓練	ハロガエニガ 当技術職員 集中訓練	(11) } 同上 (12) }
(f) 農民フルタイム 養蚕漁業計画作成	40	10		養蚕漁業技術 の組合		専ら着手
2 副センター						
(a) センター開発技術の 実証試験						
(1) 桑栽培	55	20	多肥に耐える桑 品種の比較		桑の発育と収穫 収量予想	(1) センター建設の 後此 (2) 一部着手の後此
(2) 蚕桑病害虫防除	55	55	蚕病の発生と 分布調査	コカイガラの防 除法の実証	フワメイガ、カミキ リ、シロカイガ ラ防除法の実証	
(b) 農民段階適用の 改良技術の導入演示						
(1) 現地飼育法の改 善と演示	70	60	現地種蚕飼育 法の改善	種蚕飼育法の 演示と社蚕飼 育法の改善	蚕病の集団防 除法	
(2) 桑栽培法の改善 演示	70	10		農家桑園調査	農家桑園の改 善法	(1) 着手の後此

	計画 率(%)	達成率 (%)	環 境	実 施 中	こまめな 手 続	今後の 取組
(1) 産種、産し標の 増産と農家への配布						
(1) 産種の増産と 農家への配布	70	50	無汚染産種の 配布に53微粒 子病の減少	1産期 1000箱 の優良産種の 製造	産種母体検査は 産家の需要に合 った製造と配布	2007年一産期以降
(2) 産し標の増 産と農家への 配布	10	10	優良産品種の 選出	標本園の設置 計画	産し標の増産	
(2) 技術職員、農家の 訓練						
(1) コンターパートの 訓練	70	45		実技と実験計画	試験計画と 事業実施計画	任命の後
(2) その他技術職員 の訓練	25	10		実技訓練		任命の後
(3) 農家の訓練	20	10		農家訓練計画	農家の実技訓 練	着手の後
(2) 農家グループへの 技術の浸透指導						
(1) 桑栽培技術の 浸透指導	25	0	農家グループの 選定		原因の逆成法	着手の後
(2) 稚蚕、壯蚕飼育法	25	20	稚蚕用登壇の設 計	登壇飼育計画		
(3) 養蚕経営	25	0			養蚕経営調査	着手の後
(4) 養蚕農家の技術 評価	50	20		農家グループの 飼育技術水準 調査	桑栽培技術 水準の調査	着手の後
平 均	52	35				
(当初計画=100)	100	67				

種等を用いて品種改良の訓練を実施し、意見のくい違ひに対応している。

(1) - ① 機械購送申請(案)

分野	機 械 名	数 量	仕 様	金 額
	ボイラー	1台	丸善スワイラー小型(300型)	5,500,000
菌	乾菌機	1台	日本乾燥機 NK U II 型	5,720,000
	自動秤	1台	秤量2kg, 感量0.1g, ガリトリ版	330,000
質			SD 2000 T/a.1 相準品	
	煮菌機	1台	増沢式, 実験用, 手動2槽式	2,230,000
検	繰糸機	1台	増沢式, 菌検定型, 多条繰糸機, 20緒	2,950,000
査	場返機	1台	増沢式, 鉄製4窓	1,320,000
	小梓湿し装置	1台	増沢式, 小梓透過機	1,380,000
	糸捻器	1台	弓式	94,000
	拵造機	1台	積検式	900,000
	水分検査機	1台	生糸水分検査乾燥器, 生糸検査規格	2,380,000
	再繰機	1台	増沢式, フワリ再繰機	2,420,000
	セリフレン巻取装置	1台	生糸検査規格, 黒板10枚	2,946,000
	セリフレン照明装置	1台	生糸検査規格, 0.2kW	4,130,000
	セリグラフ	1台	生糸検査規格 0.4kW	2,420,000
	水質調整装置	2台	オルカ/軟化装置 薬注和 7°H20, H20B, 5-100ℓ付 PH測定器 BTB 付	4,900,000
	蚕種包紙	3000枚	東亜系糸, 機械和紙 55×79cm	39,000
蚕	ゴム長靴	30	サイズ 25オフU 26	60,000

	切刃	500 ^本	東亜蚕糸	50,000
	虫殺箱	2000 ^個	原種用, 28号入. 開閉式 東陽化成品 K.K.	100,000
飼	蛾冷蔵箱	400 ^個	70x24x7 負孔付. 東陽化成品 34.5x55.5x7cm	400,000
消	ハイスノール	30 ^個	70x24x7 容量(約1.5L) 60 70 ^個	75,000
	計粒器	5	東亜蚕糸 100粒. 両朝壺用	25,000
	ロータリー爪	20 ^組	マトラ HMD 250用 4組 ママハトラクタ YZ-8N 4組 7本マハトラクタ KEO R型 4組 7本マニトラクタ L2201 4組	320,000
7	剪定鋸(折込式)	200 ^本	刃長 23cm 株上. 株下用	400,000
裁	剪定鉄	200 ^本	180 ^{mm} 村久製	600,000
	鋸, 鋸入れ用ノース	200 ^個	全巻連式	100,000
	長柄剪定鉄	50 ^本	国光, 全巻連式	200,000
踏	地下足袋	10 ^足	10枚. セ. サイズ 24.5, 25.0 25.5, 26.0 等 25足	150,000
	除虫剤 ノラセクト	500 ^本	500cc入	500,000
	シマジン	500 ^本	水和剤 100g入	150,000
	殺虫剤 DDVP乳剤	500 ^本	500cc入	600,000
	「 イソドックス乳剤	10 ^本	500cc入 コナカワ梨用	13,000
	「 ナメキール	10 ^本	100g入 ママイESP用	3,000
	ラインコート	50 ^本	上. F. 型 (L.M.)	100,000
	磁石	100 ^本	ハンチタイプ 剪定用	260,000
	シリカパウ	10 ^本	500g入 乾燥用	30,000

計 13,725,000

その他外に平車用(フレーションワゴン 2台, トラクタ 2台)に定額を計上

10万軒以上の設置、外付け型2台。特に更新の要がある。

(1)-② 専門家派遣の要請

冷蔵庫の点検修理 センター、副センター	1名	2ヶ月	55年度要請中
送水管修理の設計	1名	2ヶ月	"
電気関係施設の再点検	1名	3ヶ月	"
送水管修理工事	1名	3ヶ月	"
普及関係調査(巻巻経営と含)	1名	1ヶ月弱	
集団母機検査装置の据付と 操作指導、センター副センター	1名	4ヶ月	

(1)-③ カウンターパート受入れの要請

(a)

桑栽培	2名	} 9名
蚕飼育	2名	
巻種製造	2名	
病虫害防除	1名	
菌質検査	2名	

(b)

高級準高級による巻巻行政、普及組織視察 2名

(c)

センター、副センター各1名
冷蔵庫保守、揚水ポンプ保守 1名 計 3名

なお (a) と同一種類の研修は昭和60年度まで毎年約10名
合計 49名を希望している。

昭和55年次実績に対する自己評価及び相手国側関係者の 評価振り

① 自己評価

① 前述のようにセンター、副センター、パイロットユニット建設の後継、カウンターパート等任命の後継があったが、これらの影響を最小限度に食い止める努力をした結果、前述した55年次の成果が得られた。

② 昭和55年は当プロジェクトとしては本格的に事業を実施すべき段階に達していたが、リーダーを除く全員が交代した。この交代がプロジェクトの事業の推進へ及ぼす影響を最小限に留めるため、今までの成績、訓練の内容等を取りま^めに、現場で現物を見ながら申し送りができるように努力した。今回の経験から十分に準備した現場引継ぎで、正味1週間が必要と思われる。

③ 桑は永年作物で、現地に適応する技術の作出には長い年月が必要であるが、農家へ普及すべき技術開発着手の後継(昭和54年度から実施)等で事業が後継している。また桑病害虫防除も専門家赴任の後継(R/D期間中専門家をし)と蚕病防除技術の開発を先行させた事から、今後相当の技術開発努力が必要である。

④ カウンターパートには、この技術協力終了後、インドネシアが必要とする養蚕技術を自らの力で開発する能力を付与する必要はあるが、その訓練は任命の後継もあって、かなり後継している。

② 相手国側の評価振り

インドネシア側の当プロジェクトに対する評価はかなり高いと、大使館関係者、JICAジャカルタ事務所の関係者が

ら用いている。

インドネシア側にはプロジェクトマネージャーの拙劣なマネジメントがあったが、マネージャーの交代も含めて、プロジェクトを円滑に運営し事業の推進に熱心に協力しようとしている。そして、当プロジェクトの成果に多大の期待をかけている。

事業団本部に対する意見

①「人造り」と研修員の受入れ

わが国の海外技術協力の大きさを柱が「人造り協力」であることは、国連大学の誘致、故大平首相のUNCTAD総会における「人造り協力」発言、最近では「南北センター建設構想」などを見ても明らかである。しかし、JICAの事業では私達が「人造り協力」に最も効果があると考えている日本への研修員の受入れは、極めてきびしく査定され、当プロジェクトの要望する人数の数分の1が受け入れられるに過ぎない。当プロジェクトとしてはカウンターパート等の日本研修が技術の訓練の立場からも、日本人の技術開発に対する取り組み方を学び、その集団に加はることで感化されることに重要な意義を見出している。さらに当プロジェクトから日本へ派遣されたカウンターパートは親日的であることから、技術面でも、精神面でも極めて有効な「人造り協力」であると考えている。しかし現地では、JICAの研修員の受入れ事業は現地の要望に答えて居らず、日本の「人造り協力」の方針とも大きくかけ離れているのではないのかとの印象を持っている。

受け入れ枠の抜本的拡大を強く希望する。

施設

② 適正機材の供与と購送機材のメーカー指定

① 技術協力では「適正技術の作出」が強調されているが、日本が現地へ供与する施設、機材は豪華で高級ではあるが、一旦故障すれば、現地では修理はできず、日本から専門家の派遣を求めると、さもなくば廃棄することになり兼ねないものがある。また、維持費が嵩み日本の協力が終了すれば維持できなくなる可能性のあるものもある。

従って、技術協力で発展途上国へ供与する施設機材は現場で保守管理が容易で、その維持費が安価であることより「適正施設」、「適正機材」であることと設計、機種選定の最重要条件とすべきであろう。

② 日本国内では競争入札で同一性能で最も安価な物を購入することは、当然であるが、滞存知のように海外ではその国へ普及しているメーカーは限られている場合が多く、そのメーカー以外は、その国で部品の入手が困難で修理できなかつたり、修理に長い期間と特別の経費が必要である。今まで供与機材の申請でメーカーを指定はするが、それが無視される場合がある。その結果現地では故障の修理が迅速にできないため、利用効率が悪く、維持費が多額に必要な機材の使用を余儀なくされることがある。

従って、発展途上国へ供与する機材のメーカーは競争入札によらず、現地の指定するメーカーの品を購送することを原則とするよう改められないか。

その他（政策的提言）

製糸技術改善への協力の必要性について

この分野への協力の必要性については、すでに 沢木インドネシア大使が指摘されているところであるが、現在実施中の当プロジェクトは、良質の絹を生産するまでの技術協力である。この目

標は残れてはいるが、やがて達成されよう。しかし現地では、菌
から生糸を作る製糸技術が極めて幼稚であるため、縦糸に使用で
きる生糸は生産されて居らず、当地方で濠手の絹織物の生産地が
あるマンガリ地方では、生糸を香港等からの輸入に頼っている。

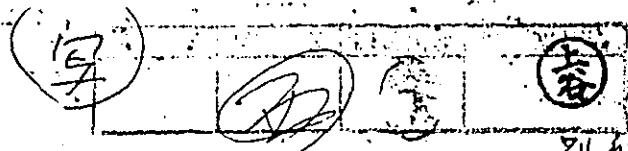
さらに普通は生菌6kgから1kgの生糸が生産できるが、当地
方では7~8kg、時に10kgもの生菌が1kgの生糸を生産するため
必要とされている。しかも、菌の流通は当地方では普通行をわね
て居らず、生糸で販売し、農家の収入となるので、生糸の生産量
とその質によって農家の収入が左右されている。養蚕農家の所得
の向上をめぐす当プロジェクトとしては、その目的を達成するた
め、生菌→乾菌→貯菌→製糸技術改善に協力すること
が好ましい。

これらの協力が実現すれば、今までの菌生産までの技術協力が
商品価値のある生糸生産へとつながり、農家の所得向上へ直接寄
与することが可能となり、本技術協力の効果を十分に発揮するこ
とができよう。

なお、当プロジェクトを計画する段階で、インドネシア側は、
菌の増産と平行して製糸技術への協力を要望していた（前リポー
ー、昭和52年次報告）が、我が国の先ず菌増産に重点を置くこ
との方針に従ってR/Dが結ばれ、菌増産に限って協力が開始さ
れ、今日に及んでいる。インドネシア側は製糸技術改善の必要性
から、大統領特別援助資金で、独自で、南スラウエシ内、4ヶ所に
半自動操糸機を日本から導入し、製糸の改善に努めているが、そ
の技術は上述のように極めて幼稚で、改善を要する箇所が多い。

さらに、どのような経緯でインドネシア政府へ提出されたかは
明らかではないが、韓国製糸株式会社が「インドネシア養蚕業開
発計画」なる協力を提出した。その設計の中には南スラウエシに
製糸工場を建設することも含まれている。

インドネシア政府は、養蚕の主産地である南スラウエシは日本の技術協力での開発を実施中であるが、他の地方には日本以外の養蚕技術の導入、資金協力の導入を考えている。従って南スラウエシで日本が製糸への技術協力をしないことが明らかになれば、上述のように製糸技術の改善は南スラウエシ養蚕業にとって、極めて重要であるので、日本以外の協力を迎ぐことになる。その場合、当該プロジェクトの繭生産までの技術協力は中途半端な技術協力としか評価されないことになる恐れがある。



昭和55年度年次報告

インドネシア 中堅農業技術者養成プロジェクト

(1) 昭和55年度年次実績(暦年)について <本レポートは全員意見>

当プロジェクト(以下P.)はジャカルタの本部とチヘヤ及びバタンカルフにある地域農業訓練センター(以下BLPP)の3カ所の連携によって緊密に運営されている。これら相互の地理的・時間的距離が遠いという障害を克服して事業成果の向上に努めた。

目 標

実 績

P.本部

1 訓練事業の助長改善をめぐりて農業省農業教育訓練普及庁(BPLPP)の訓練基本計画が、両BLPPの現場にどのように反映されているかを明らかにしようとした。

訓練基本計画に従って、両BLPPは年間の実施計画を樹てて実施するという基本は守られている。しかし地域性を十分に反映させるなどの具体性に欠け、実学的な教授法を採っていないので、その改善について助言した。(79/10 Annual report I 参照)

BPLPPの訓練計画運営の指導が、両BLPPの現場に生かされているかを明らかにしようとした。

BLPP全庁長会議(年1回)によって運営上の諸問題が討議されており、上意下達、指導は徹底しているが、教官、講師陣に人材を欠き十分な訓練がなされているとはいえない。

訓練評価法についてより適切かつ簡便な手法がないかについて検討し、よりよい道と明らかにしようとした。

チヘヤBLPPでの訓練生についての評価の実態及び東ジャワでテストとして行った評価法について検討した。なお、研究を要する課題である。

訓練事業の成果達成に協力する。

上記のほか、無償協力、モティンツ、整備、供与材材など本協力事業の

前提条件としてのハードウェアの整備が中心となった。

2. 教材等の分析及び収集調査によって、現地専門家を支援する。

教科書、教範、視聴覚教材の利用の實情をつかみ、その内容の一部を解説し、直接的には養成対策費の執行に役立てた。

(相異の理由) 普及計画担当専門家の欠員及び千へや担当専門家の病欠等によりソフトウェアをめぐり諸問題については十分な詰ができていなかった。また、11月下旬のソロセマランの暴動でウンガランBLPPの調査は延期した。

3.1 養成対策費の執行

(コース名)(期日)(コース名)(期日)

昭和54年度繰越分 14,397千円
は上半期において計画通り執行した。

千へや PPL総合 7/4~8/2 PPL淡水魚 同左

PPL小農園 8/20~9/23

バンカール PPL栄養 8/24~10/7

MANTAN 8/24~10/10

PPL総合 8/15~9/22

昭和55年度分 14,082千円

千へや MANTAN 11/3~1/3

は下半期で執行中である。

PPL栄養 1/3~3/15

PPL総合 1/15~3/15

バンカール MANTAN 11/16~12/15

作物栽培 11/2~1/1

PPM 1/11~3/26

器材の供与

昭和54年度分の 52,000千円
相当の車輛、農具、工作器具
等が供与される。

前年度末に海送された供与器材は、バンカール分は6月、千へや及び本部分は9月に検収を終えて有効に活用されている。

(相異の理由) 初年度養成対策費の繰越は高邁な予算理念、現場適応をめぐり関係者の認識理解が不徹底、本国の商習慣と我が国会計事務上との整合をめぐり試行錯誤の事務手続に与つた。

3-2 4ハヤBLPP 目標	実 績
<p>3.1.1 訓練実施計画の作成</p> <p>西部沖の地域における普及活動上の課題を把握理解の上でカリキュラムに反映することを目指し改善案を作成する。</p>	<p>問題点の把握、対策セミナーの教案作成の普及計画の訓練終了者として各種のアンケート表を作り、アンケート収集し、セミナーで毎回行っている訓練生の訓練成果について評価を加えながら改善案を提示するには更に検討する余地を残している。</p>
<p>3.1.2 教材利用法の改善</p> <p>訓練に使用している教材の内容を検討して必要とする教材の調査及びその改善を目指す。</p>	<p>訓練終了者の現地活動を通じて必要な教材を探し、参考に供し、また農業普及の基本概念、同手段、農業機械操作マニュアル、同演習実習シートを作成し、対策費で印刷した。</p>
<p>3.1.3 カウンティパートへの技術訓練</p> <p>諸訓練活動を通じての研修及び訪日事前研修とする。</p>	<p>上記資料を作成や教材組立過程において入手できる教育的な資料を以て指導した。</p>
<p>3.2 技術訓練</p>	
<p>3.2.1 作物栽培</p>	<p>水稲苗代つくりを検討し、土のHP測定等により施肥量の高効率化について訓練した。</p>
<p>3.2.2 農機具利用</p>	<p>正確な分解組立と正しい工具の使い方訓練トランプの動機をその取扱の指導を行った。</p>
<p>3.3 調査及び実用試験</p>	
<p>3.3.1 稲作安定化技術試験</p>	<p>IR36,38等の現地採種及び栽培試験を行った。</p>
<p>3.3.2 機械化技術試験</p>	<p>伝統農具の改善と併用機械の現地適応性を検討した。</p>
<p>3.3.3 特定普及セミナーの調査</p>	<p>隣接各地区の調査から4つの候補地を選定し、屋敷地利用の水田村の集約化の方向を検討した。</p>
<p>3.4 養成対策費の執行</p>	
<p>訓練コース内容の充実刷新 ほかる</p>	<p>前年度繰越分を上半期3コース、本年度分を下半期3コースで実施した。 (本3)</p>

3-3 バリカル BLPP 目標

実績

3.1.1 訓練実施計画の作成	
カリキュラムの内容実情をつかめ、改善策を提案することと目標とする。	指導の理念：即ち実践型訓練を実施する。Training of Batangkuluklu BLPP をそのベースとして、変遷、予算、カリキュラムなど実施計画作成の基礎を検討した。
3.1.2 教材利用法の改善 近隣施設の訓練用教材の状況に調べ、BLPP職員に教材利用法を訓練し、併せて図書室を整備する。	近隣の所々、南原、枝肉を調査した。中東部、津の東野旅行等の記録を整理し、視聴教材を宗旨を通じて作成した。図書室の文獻資料を収集し、図書を購入するに付、種別を整理した。
3.1.3 カリキュラムへの技術訓練 スライド、図表、地図、Film等教材作成を通じての研修。 丁ワサーによる発表法の訓練。 大卒のスタッフによる教授法訓練等企画した。	職員勤務の予想以上に過ぎ、外部講師を招いての研修はとりやめたが、社会をとり入て利用法を教えた。Etilinの平常との関係で、折内に木管理への関心が高くなった。Survey of water resources for crop cultivation (25頁) を作成し配布した。
3.2 技術訓練	
3.2.1 作物栽培 訓練圃場: 5.15	Etilinの平常の探査し、河水の水分析、生活用水の
3.2.2 新作型設計及び横行調査	調査等の技術訓練により、計画を一年延期した。
農林具利用 供与農具具(7/10)の検収、組立、操作、維持管理訓練	松本専門家の赴任により、計画を終了し、大型機械を利用し、雨期作(11/10)の作付訓練、収穫、行った。
3.3 調査及び実用試験	
3.3.1 農業技術実証試験	前項理由に依り合理的な排水管理が可能になる次年度
3.3.2 テサ(村菜)による実証試験	BLPP近隣のテサを選定する時間的、人材的余裕がなかった。
3.4 養成対策費の執行	
訓練コースの強化充実をめざした。	20年分予算を上下半期で無事執行したにもかかわらず、

4 研修員受入研修	
個別視察研修(2名)	BPLPP 教育部長サリムウア及びバツカマツ BPLPP 所長アジジツが10~11月以内3週間訪日した。
集団生活改善研修(1名)	生活改善指針外指導官 スワットセ史が7~9月以内2月に4日訪日し、多大の感銘を受けた。
集団箱作り及び箱作り機械化研修	両 BPLPP 員が7月26日~27日及び昭和56年3月8日~5月10日予定で参加する。
5 長期派遣専門家	6月27日 農林省専門家松本毅がバツカマツに着任した。
短期派遣専門家	9月28日~10月26日以内、大田邦雄、渡辺倫郎(建築コンサルタント)がバツカマツを主眼として整備工事設計の業務をした。
6 無償協力援助	4月9日~28日 上杉健調査団が両 BPLPP の基礎設計のため、岡地正幸建築学(日本)が詳細設計のため9月23日~10月3日来た。
	700名以上の訓練生の学習生活、訓練実習等の技能がよくなる設計案をためるために、教員の会合を昭和56年2月1日より着工の運びとなった。

(2) 昭和56年度事業計画

本プロジェクト本部(バツカマツ パツカマツ)事業内容

1 訓練事業の一層の改善助長をめぐり、BPLPP の訓練基本計画について過去2年以内の検討経過を踏えて必要を助言する、また訓練計画運営に係る指導に当たって評価を加えて助長改善策を講じた。訓練の評価法は、本プロジェクトの教員等、技術開発の領域であるが、引き続き検討して確立した。昭和57年度に予定している teaching method の短期派遣専門家の繰上げで、年度内来員も考慮した。

2 教材等の検討と収集調査については、教科書、教範、聴視覚教材等の作業部会に設け、これより収集して予備教材及び当分の外作成の教材等の内容改善について研究する。とくに、視聴覚手段の内容の改善や新教材の素材について検討したい。

3 養成対策費は、第3年目より当り本年度より運営の一体性と内容の独自性を強化し、模範化箱作コースを新設し、予定に従って、課長級の短期派遣専門家が赴任すれば、食(動物性蛋白摂取)生活改善のPPL栄養コースのカリキュラム改善の途を検討したい。

次に、供与教材(昭和55年度分)が年初に到着後、速かに両BLPPに届くよう一層の努力を払う。また、本年度で基本的な供与教材が整備されるように全リストを申請したい。

4 研修員受入研修については、次の4つの集団コースに延6名を要請する。集団普及研修；西川調整員のカウンセラー、アスラー及び千ヶ谷BLPP次長トットを3か月で3回以内の内外1約1回間の視聴覚研修を加えることとを検討する。

集団生活改善研修；バタンカブBLPPの食生活担当のアドヴァンサー及び千ヶ谷BLPPの外來講師より2回研修を参加させる。

集団箱作研修；バタンカブBLPPと保専門家のカウンセラー、アスラー、アテンを参加させる。

集団模範化研修；千ヶ谷BLPPの徳留専門家のカウンセラー、ハリアットに参加させる。

5 長短期派遣専門家のうち、短期については早期に課長級、後期に家畜衛生が計画されているが、教育方法を繰上げ派遣することを検討する。

6 無償協力援助については、11月には2名を増設に伴うすべての事業が完了するのを、年末には完工式を実施する。

以下、本部署の研修員及びBLPPの4半期別活動計画を掲げる。

TRAINING OPERATIONAL PLAN 1981/1982 FOR RPLRP HEAD OFFICE
MLTSSO'S

	April - June	July - Sept.	Oct. - Dec	Jan - Mar.	DEC. 1980
1-1 Approval for Extension of Substances on the Training Work					
1-1-1 Technical Supervision from Central Office to Training Units	Technical supervision & assistance on training activities	Conti	Conti	Conti	Eva. of training act. & drawing up suggestions on future training act.
1-2-1 Drawing Up Improved Basic Plan on the Training Programme	Further study on training needs identified & personnel management of instructors	Conti	Conti	Conti	Drawing up suggestions
1-2-1-1 Problems on Practitions					Suggestions after Survey
1-2-1-2 Problems on Teaching Activities	Improvement of training curricula	Conti			
1-2-1-3 Problems on Teaching Methods	Improvement of training contents & teaching skills of instructors through improvement of training contents	Conti			To invite a short-term expert on teaching method
1-2-1-4 Problems on Teaching Materials	Improvement of training contents; training materials	Better use of audio-visual aids, episcopes, video-tapes, etc.			Diffs
1-2-2 To Put Guidance on Training in Practice	To receive a plan on training courses from the 2 GLRP & check the activities	To observe & assist the training courses on the special budget	Conti & suggestions, if any	Conti	
1-2-3 To Assist Evaluation Methods on Trainers' Achievement after Attending Course	To evaluate the 2 GLRP activities & devices	Conti			Suggestions for training courses for 82/83
1-2-4 To Help Ways of Management on the Training Works	To receive reports from the 2 GLRPs	To analyse the reports			To issue an Annual Report (81/82)
2-1 Analysis of Teaching Materials	Further analysis of modules, textbooks & visual aids	Conti			Discussion for betterment of examined modules & produced visual aids
2-1-1 To assist for Betterment of the Modules & Visual Aids					
2-2 Meetings on Operational Plans & Activities	Project Management Meeting I for operational plans & activities	Project Management Meeting II	Project Management Meeting III	Project Management Meeting IV	Joint Steering Group Meeting

INITIATIVE OPERATIONAL PLAN 1981/1982 FOR CHEA TRAINING CENTRE
MUSKOGEE

DEC 1980

	April — June	July — Sept.	Oct. — Dec	Jan — Mar
3-1 Advisory Work				
3-1-1 Drawing Up Implementation Plan of Training	Annual report of 80/81 Study on training available for 81/82	Preparation of new training courses on farm machinery for paddy cultivation	Interim evaluation of training To advise on the new programmes for often renewed situations	Evaluation of training for 81/82
3-1-2 Way of use of Teaching Means & Visual Aids	Study on how to make visual aids Survey of other training centres	To make slide films Staff training on the way of use of visual aids	Conti Ditto	Conti Completion of visual aids
3-1-3 Technical Guidance to Counterparts	Ditto Inspection of Supplied Equip.	Ditto Counterpart training on how to use the farm machinery	Ditto	Conti
3-1-4 Interim Evaluation of Activities			Preparation for the Joint Steering Group Meeting	To attend the Joint Steering Group Meeting
3-2 Technical Training PFL & Mantan through Counterparts				
3-2-1 Crop Cultivation	Preparation for textbooks on crops, paddy, vegetables, etc		Conti	To issue textbooks
3-2-2 Farm Machinery	Inspection of supplied machinery	Staff training on operation & maintenance	Conti	Conti
3-2-3 Paddy (in connection with short-term expert)		Field survey & action collection	Compilation of teaching materials	
3-3 Survey & Practical Experiment				
3-3-1 To grasp Training Needs	Establishment of survey methods	Implementation of survey on training needs of PFL's		Evaluation of training needs
3-3-2 Survey on Designed Extension Area & Base	To visit designed REC & the area for datum collection	To grasp farmers' problems for a training purpose	Conti	Ditto
3-3-3 Implementation of Varying Experiment	To assist to make plan on field experiments	Production of insect outbreak by using field-light	To make advice on green-house construction	To plan how to use the green house
3-4 Special Budget for Training Courses	Layout of the implementation plan for 81/82			To put in operation the farm machinery course
3-5 Others	Inspection & assembling of the supplied equipments for	To make plan & preparation for inauguration of the ground and buildings	Management & Exhibition Activities	

	April — June	July — Sept.	Oct. — Dec	Jan — Mar
3-1 Advisory Work				
3-1-1 Drawing up an Implementation Plan of Training	Annual report of 80/81 Study on training curricula for 81/82 Preparation for new courses	Conti	Interim evaluation of training Conti	Evaluation of training for 81/82
3-1-2 Way of use of Teaching Means & Visual Aids	Study of the way of use of the equipments Survey of other training centers	Staff training on the way of use of the visual aids Rearrangement of the library	To make up visual aids	Conti Completion of visual aids
3-1-3 Technical Guidance for Counterparts	Ditto Ditto	Training on the way of use of the visual aids & farm machinery	Training on the way of lay-out of slide films & figures Farm machinery : Conti	Training on the new teaching methods by the staff of the University Conti
3-1-4 Interim Evaluation of Activities			Preparation for the Joint Steering Group Meeting	To attend the Joint Steering Group Meeting
3-2 Technical Training for PPL & Mentors through Counterparts				
3-2-1 Coop Cultivation	Inspection of Supplied Equipments		Study of the progress of growing behaviour	Lay-out of the cropping pattern for 82/83
3-2-2 Farm Machinery	Ditto Improvement of the Show Room & Work Shop	Lay out of the operation & maintenance Staff training on operation & maintenance	Conti on the training field	Field work by supplied equip. Lay-out of the operational plan for 82/83
3-2-3 Fishery (in connection with short-term expert)		Field survey & data collection	Compilation of teaching materials	
3-3 Survey & Practical Experiment			Lay-out of the field experiments	Implementation of the field experiments
3-3-1 Implementation of Verifying Experiment				Conti & evaluation
3-3-2 Verifying Experiment at least at one Dea near BL	Discussion with concerned Authorities & selection of a nearby dea	Contribution on the job training in data collection & how to	Conti Analyze the data of the dea	
3-4 Special Budget for Training Courses	Lay-out of the implementation plan for 81/82	Implementation of the Special PPL Refreshers Training Course	Evaluation of the Special Training Courses	Reporting on settlement of accounts
3-5 Equipment Suppliers from Expan	Inspection & assembling of the supplied equipments		Arrangement of the final list of Equipments to be completed from Expan in the Expan	

ロ 計画書の作成過程でとくにイ国側との意見の相違点はなかつた。

ハ 本部との関係において

① イ国における物品の調達に、養成対策費の経験からしてかなりの困難を伴い、購送が都合が悪い。すなわち、彼等の商習慣の差、華僑商人を介するイ国人の感情、品揃いの不足、無税手続(PP19)の煩雑さの点に予想外のデメリットがあることである。

② 専門家派遣計画を充足して、本格的にいわゆるソフトウェアに取組んでいく陣巻の整備を期待する。短期については既述の通りである。

③ カウンターパート受入れ計画のうち、集団生活改善研修については枠外ではあつても特段の配慮を願う。

④ 調査団派遣については、あらかじめ早期に人選を定められ、プログラム上の諸問題についてあらかじめ学習の上、派遣せられれば、現象から核心に進れると思う。

(3) 昭和55年度実績に対する自己及びイ国関係者の評価

R/Dに定められた基本に従って当事業を計画にそって進めようとしてきたが、もろもろの障害に直面した一年であつた。しかし個々の事業に落ち込みがあつたものの、全般的にはますます初期の成果を収めようと思う。

また、前年末のJoint Steering Groupによつて承認された昭和55年度の月別活動計画の刻みが細かすぎることや、イ国側から予定した情報の入手が思うようにならなかつたことである。日本と異なるテンポで動いているのだという認識は体験してはじめてわかる。

また、専門家の manpower a limit も欠員、充足の確保、病欠などを計して $70\% = \left(1 - \frac{25.5 \times 11}{12 \times 7 \times 7 \times 7}\right) \times 100\%$ であり、一方カウンターパートと留学のため交替、長期研修のため欠、あるいは fulltime でない勤務条件などの累積が、負の要因として作用していることは否めない。

養成対策費のなかの会計規則による執行過程で、前例に欠けたための事務処理の試行錯誤が多くかなりの時間を割いた。にもかかわらず、普及教育訓練の技術協力の前提条件としてのいわゆるハードウェアは徐々に進展した。とりわけ、初年度分の供与機材の引渡し、無償協力援助による建物着工のロード、モデルインフラによる圃場整備、BLPP首脳5氏の訪日などでフォーム作りの一年は過ぎた。この間、ソフトウェア領域の技術協力の準備も進んだ。サルモニ長官をリーダーとする普及の理念は高次には具体的かつ戦略的であり、課題の中心は、これを訓練ニズとしていかに反映具体化するかにある。その媒体となる行政制度の能率化、官僚の自覚、現場教師の訓練への情熱と能力の高揚向上が必要であることは明らかだが、それとどのようにアプロウチすべきか……それが今後の課題であると思う。多くのイ国関係者の関心はハードウェアの充実強化への期待にある。訓練の場の条件の整備こそが希望であり、巨大な供与は当然だとする人々の態度も気に障らなくもなつた。前年度のannual reportやスマトラBLPP調査報告提出後、読後感と複教の関係者に求めたが、忙しくて読んでいないという無関心さである。それでも受入研修はわかれかれとの一つの交流接触の契機である。とくに訪日前の候補者や関係者との接觸は密であるが、帰門後にその成果がどういかにされているかを判断するだけの情報の入手はむづかしい。バタンカラのBLPP所長など現場に近い人ほど成果は大きいようである。

普及の基本的な理念やすでに作られつつある制度などは、この国の現状からして可成りの水準であり、逆に学ぶべきものもある段階である。従って内政にかかわらないように配慮し、両BLPPでの技術移転に力を注ぐべきだというのが、イ側の評価を通じてのわかれかれ7名以上の判断である。

(4) とくにない

(5) とくにない

(終り)

文書受付

年度	期分	報告書	プロジェクト	リーダ	調査員	報告書

業務状況報告書

発冊番号 H7798

発行日昭56年1月11日

(年 期分)

昭和55年度年次報告

国際協力事業団

総 裁 殿

プロジェクト名 91とうもろこし(向糖)

リーダー名 山本 鉄 蔵

1) 昭和55年度事業実績について

昭和54年8月の日タイ合同委員会との合意にもとずく本プロジェクトの当初計画は次のとおりである。

	乾期作	雨期作
応用試験	0.5 ha (セター)	1 - 2.5 ha (プロジェクト)
種子生産	2.0 (セター)	28.5 (同じ)
展示栽培(機械化除虫)	2.0 (セター)	2.0 (プロジェクト)
研 修	回 4回、延 200人対象	

以上の計画に対し昭和55年度は面積的には計画通りに実施された。計画と異なる点は次のとおりである。

乾期作では種子生産は機械化栽培展示を兼ねて之をセターのみに実施し、栽培展示兼応用試験をプロジェクト地域内の3果に於ける農家圃場で灌漑条件下で実施した。

雨期作では応用試験を1haセターで実施し、種子生産はプロジェクト地域内の35農家圃場合計441haを実施した。展示栽培はセター及プロジェクト地域内205haの農家圃場1haにて合計20haを設営した。

(2) 昭和56年度事業計画について

1. 事業内容, 技術研修計画 その他

a. 事業内容

次のとおりである。

	単期作	両期作
応用試験	0.5 年 (セクター)	1.0 ~ 2.5 年 (セクター)
種まき生産	1~5 (セクター-1年 2000時間/年)	5-10 (7000時間)
展示栽培	1~5 (セクター-2種 展示栽培)	30 (セクター-2種 展示栽培)
研修	年間 6回	300人

b. 技術研修

応用試験では 新品種スワレ2号の新導入に関する検討と共に、有力な地力維持を期つた不耕起栽培等の新しい単集モデルとして利用する方針の研修を予定している。

種まき生産では 日本産方のプラントにおける「アローエビ」の種まきとシキ2の利用が可能となる改造による効率向上を考慮している。

展示栽培では 製作の増大による展示効果を併用はつては、研修については Mobile unit による各採集の巡回修理に開始するときには Video の活用による研修効果の増大を予定し、さらに研修指導については、有協ルートによる種まき配付組織の確立のほか、有協の日常活動の実態把握に力を入れている。

c. カラクターポートの訓練計画

所側としては 従来計画のほかに 研修預けの研修を期待する要望が日本における訓練に期待している。

また「たじろ」内では各種環境類に対する定期点検体制の確立に大きく力を注ぎたい。

d. 普及計画

技術用書にも記載したが、今年の計画の重点としてはスワビ子等の導入、栽培個体の確保、競作の技術展示とこの活用等を中心としている。

e. 建設計画

タリ側において種まき等の準備に向けて低温種の貯蔵庫の増設、種子(Bag)乾燥場、Mobile unit を含めた Workshop の整備が予定されている。

g. 前項について現地側と意見の異なる点はない。

h. 本部との関係において

① 木材購送および現地調達案

アグリーサービスの関係から現地調達を推進することが望ましい。

但し木材のストック作業に当る参考資料に欠けるところから、これが主要プロジェクトについて(各県代表)木材購入アグリー(仕様、内容、価格等の公開配布のほか、新11 日本各県代表会社エウカシログの配布を考慮したい。

② 専任派遣計画

意見なし。

④ カウンターパート買入計画

計画はついでにタイ側より要望協(部長宛、昭55.10.1付)で指図内容は10名、研修指図は6名となっている。

昭55年度は多数の要請に対し4名に止まりタイ側としてはこの程の拡大を強く要望している。

⑤ 調査団派遣計画

例年の如く8-9月に Joint Committee Meeting の肉桂に合わせ2巡回指図等4-4の派遣が望まれる。

⑥ 昭55年度実績に対する自己評価と相手国の評価

昭55年度は計画通り(一部種別生産は計画を上回った)事業を実施し双方とも問題となるような評価はない。タイ側は12月を材料供方、カウンターパート買入指図等に遅れ不届、疎い場合があるがプロジェクトの実績としては満足していると思われる。

4. 有償・無償の資金協力について

プロジェクトの推進にとって重要である。タイ国予算の実情から所角の生産種別の購入予算不足を毎々訴えさせている(資金の供方又は資金借入利子の供方等)。なおプロジェクトの協賛者育成・強化の面から、タイの購入資金、購買事業の拡大、生産や流通事情の改善等のため資金供方は重要である。

5. 事業団本部への意見要望

専任者の年金制度、プール制度等の確立のほか、住宅手当上乗金等現地の実情に合った待遇改善を希望する。



LIB